

平成26年 第1予算審査特別委員会討論要旨

◎ 市 民 ク ラ ブ

市民クラブを代表して第1予算審査特別委員会に付託されました議案第1号 平成26年度滝川市一般会計予算及び関連議案を可とする立場で、そして修正案を否とする立場で討論を行います。

平成26年度は、「滝川市総合計画」の3年次目であり、前田市長1期目の総仕上げとして、今まで興し、育んできたものを「動」へとつなげていく予算編成、具体的には、滝川市社会福祉事業団への事業移管、駅前広場整備事業等の着工、定住自立圏構想の推進など準備を進めてきた諸課題を着実に進めて行く予算となった一方、電気料金の値上げや燃料費の高騰、本年4月の消費税率改定などにより経常経費が増大することなどから、今まで以上に厳しい予算編成に当たられました市長初め市理事者並びに職員の皆様に敬意を表します。

新年度予算では、地域物産振興のノウハウ等の習得のために新日本スーパーマーケット協会へ職員を派遣するなどの元気な産業と活力あるまちづくりを進める施策のほか、子育て世代から高齢者まで幅広い市民の声を反映した予算化が図られました。環境、農業、商業などの重要分野においても、新規、拡大の施策が数多く盛り込まれましたことを高く評価するものです。

以下、歳出については款別に要望、意見を述べさせていただきます。

(歳 入)

1. 国の動向を的確につかみ、有利な財源の確保に努力されたい。
2. 市税収納率目標 87.4%（現年度分 97.9%、滞納繰越分 11.6%）の達成は容易なことではありませんが、担当部局を先頭に引き続き全力を挙げられたい。また、納税が困難な方の相談業務を適切に行い、生活や営業実態に合わせた徴収に配慮されたい。

(歳 出)

1. 総務費

- (1) 未来へつなぐ市民力推進事業補助金のメニューについて、市民の要望が幅広く取り入れられるように改善と市民への更なるPRに努めていただきたい。
- (2) 江部乙地区の「日本で最も美しい村」連合への加盟に向けて更なる支援を望みます。
- (3) 滝川市公共施設マネジメント計画や定住自立圏構想を含めた様々な広域連携を着実に推進されるよう望みます。

2. 民生費

- (1) 滝川市社会福祉事業団への事業移管が実現し、今後早期に老朽化した施設の改築に着手するよう、事業団への働きかけを望みます。
- (2) 保育所の保育士配置については、保育士の労働条件の向上と安全安心な保育環境を維持していく観点から、正規職員の比率を高めるよう努力されたい。
- (3) 生活保護法の改正により9割の受給者へのマイナス影響が見込まれています。親切で解りやすい周知とともに、その後の生活実態をきちんと把握し、適切な対応を図られたい。

3. 衛生費

- (1) 市民の健康を守るために、各種予防接種及びがん検診の受診率向上を目指した取り組みを重視されたい。
- (2) 休日夜間急病センターの今後の方針については、慎重な検討を図られたい。

4. 労働費

シルバー人材センターの運営に対して、高齢者の雇用の方としての確保が図られるよう支援されることを望みます。

5. 農林業費

- (1) 農家戸数を減らさないため、各種補助金等の対象にならない規模が小さい農家への支援方策を検討されたい。
- (2) 本年度も滝川農業塾を継続されることを大いに評価するとともに、直売用野菜生産ハウスへの補助などの「元気な農業づくり補助金」や6次産業化の推進など、農業を滝川経済の推進役と位置付ける施策を継続されるよう望みます。
- (3) 担い手農家の今後の更なる規模拡大が予想される中、土地改良事業の推進が図られていますが、今後の更なる予算確保に向けて、国、北海道等に要望していただきたい。

6. 商工費

- (1) 丸加高原伝習館については、全国からの公募がなく、今一度活用方法について検討されたい。
- (2) 丸加高原健康の郷のコスモス栽培に力を入れ、菜の花と併せた花観光事業を大きく展開し、集客を図る努力をされたい。

7. 土木費

- (1) 除排雪については、滝川市環境維持管理協同組合への指導を徹底し、雪道の安全確保に努力されたい。
- (2) 障がい者や高齢者の門口除排雪については、特段の配慮をされたい。

8. 教育費

- (1) 市立小学校3、4学年35人学級を引き続き取り組んでいくことを望みます。また、学校図書館充実のための学校図書館図書標準の達成、司書教諭等の人的配置の推進に努められたい。
- (2) 給食費の公会計化に向けて、給食会計の安定的運営を図るために給食費徴収管理システムを導入する予算が計上されたことについて大いに評価します。
- (3) 学校の教育環境整備に力を入れるとともに、備品、消耗品費の増額にも努力されたい。
- (4) 図書館のさらなる入館者増を目指し、新刊本の購入を進めるとともに、図書の適切な管理を引き続き推進されたい。

9. 公債費

計画に沿った起債償還を進められたい。

10. 職員費

重要案件を初め、様々な情報が的確に幹部の間で共有されるよう十分に配慮されたい。

◎ 新 政 会

新政会を代表して、第1予算審査特別委員会に付託されました、議案第1号 平成26年度滝川市一般会計歳入歳出予算及び、関連議案第15号～19号、21号、23号～28号、34号～35号、37号～39号の議案を可とする立場で、修正案を否とする立場で、又、アベノミクス効果はまだまだ到達していない厳しい財源環境の中で、予算編成に取り組まれました事は高く評価いたします。

以下若干の意見を付して討論を致します。

(歳 入)

市税の収納率向上に鋭意努力されていますが、使用料、手数料等の滞納の解消にも、なお一層努力さ

りたい。

(歳 出)

1. 総務費

総合福祉センター・中央公民館閉館に伴い、他の公共施設の利用拡大及び遊休施設の整理を図られたい。

2. 消防費

日常の訓練と緊急時の機材や保存食料品の備蓄になお一層努められたい。

3. 公債費

低金利への借り換え、繰上げ償還に努力されたい。

4. 職員費

職員はじめ嘱託、臨時職員などの待遇見直しを図られたい。

5. 民生費

老人福祉のさらなる充実及び介護全般への、細かな配慮に努力されたい。

6. 衛生費

ゴミ処理施設の安全性、環境保全等、常に注視されたい。

7. 土木費

公共事業等の地元企業への発注をなお一層促進されたい。

8. 労働費

働く場所、技術研修等、地元で定着できる施策を重点に考慮されたい。

9. 商工費

地元商店街の全体の発展、活性化及び魅力ある滝川観光の推進になお一層努力されたい。

10. 農林業費

農業者の負債対策や後継者育成の効果的な対策に努力されたい。

11. 教育費

温水プール無償譲渡後のトラブルは完全な初動ミスが原因で、2014年1月15日の総務文教常任委員会でも多くの質疑があり、マスコミ各社も数回にわたり大きく報道されました。翌月の2月3日・2月10日の臨時会も中止と言う異常事態でもわかるように、正に「外れ弾の八方的」であります。今後のため、契約書及び附帯する協定書等、誰でも理解できる的確な文言の使用を強く求めます。

◎ 公 明 党

公明党を代表し、本委員会に付託されました議案第1号 平成26年度滝川市一般会計予算及び関連議案を可とする立場で、また修正案を否とする立場で討論致します。

4月からの消費税増税は、社会保障制度を持続可能なものにするとともに、国の財政健全化を図るためのものですが、その増収分は、医療・介護・子育て支援などすべて社会保障の拡充強化に充てられます。このことから、滝川市一般会計予算においても随所にそのような予算編成となっております。また、引き上げに伴い影響の大きい家庭への負担軽減策や地域経済の景気の腰折れを防ぐための経済対策が盛り込まれております。このようなことから、速やかな執行を第一に考え、議案第1号及び関連議案を可とするものであります。また、提案された修正案については、これから多くの市民が利用し健康増進に資することと教育の場の確保を考える時、速やかな再開にこぎつけなければなりません。

このようなことから、修正案については、否といたします。

厳しい財政環境の中で予算編成に当たられました市長をはじめ理事者・職員の皆様に敬意を表します。
以下、要望・意見を述べさせていただきます。

(歳入)

国や道の交付税・補助金等の確保に努めるとともに自主財源の確保に努めて頂きたい。

(歳出)

1. 総務費

公共施設マネジメント計画の推進では、施設の長寿命化を考慮したデータの一元管理に努めて頂きたい。

2. 民生費

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の対象世帯への周知と速やかな支給に努めて頂きたい。
また、子育て世帯臨時特例給付金の支給に当たっては、DV被害者に確実に支給するよう最大限の配慮に努めて頂きたい。

3. 衛生費

健康管理システムでは、保健・医療情報等のデータベース化や情報通信技術を活用したホームヘルスケアサービスの提供を推進して頂きたい。

4. 土木費

住み替え促進では、高齢者世帯と子育て世帯のニーズにあった更なる推進に努めて頂きたい。

5. 商工費

食と観光の更なるマッチングにより滝川の農産物・加工品などのPRに努めて頂きたい。

6. 農林業費

女性・若者等の発想を活かし、農業の6次産業化の更なる推進に努めて頂きたい。

7. 教育費

「滝川市子どものいじめの防止等に関する条例」では、「重大事態」発生の際、保護者等からの申し立てに対し真摯な対応による速やかな報告に努めて頂きたい。

◎ 清水 雅人(日本共産党)

日本共産党の清水雅人です。私は、議案第1号 平成26年度滝川市一般会計予算のうち修正案を除く予算、並びに関連議案を可とする立場で、また修正案を可とする立場で討論を行います。

まずはじめに、新年度予算は、消費税増税による支出増約1億円のほか、燃料費高騰、電気料金値上げ分のほとんどが歳出増になる一方、地方消費税交付金の増額分は同額普通交付税の減額で消える、という悪条件の中で編成されました。また、土地開発公社の赤字返済として新年度から10年間平均約9,000万円の支出、市有施設のPCB廃棄事業8,500万円は全額市の負担です。

評価できる予算も多いことも事実です。主なものを挙げます。

新規就農者対策900万円。地域おこし協力隊による観光イベント支援1,000万円。駅前広場整備事業1億2,000万円は、エレベーター設置と連携し、交通弱者総合対策です。民間建築物耐震診断補助2,200万円は、大型建築物に対し国と市が5/6補助するものです。住宅リフォーム助成継続。街路灯のLED灯への切り替え補助が、1,100万円から2,800万円に増額。消防庁舎基本設計1,500万円。国際協力1,800万円。学校の改築、耐震化事業には補正予算を含め19億6,000万円。学校給食設備整備1,100万円。学校給食公会計化準備1,000万円。市独自の35人学級の継続(2学級)。社会教育施設の改修費に4,700

万円。健康管理システム導入 283 万円。

次に、新年度の焦点で消費税増税に対する対応です。

- ① 地方消費税交付金は 100%基準財政収入額とされるため、これによる歳入増はないことが確認されました。
- ② 歳入では、一部の例外を除き、170 円を超える使用料・手数料に転嫁されます。
- ③ 歳出では、就学援助をはじめとした扶助費、建設事業の発注や備品消耗品などの物件費、指定管理や委託なども含めた補助費などで増額したことが確認できました。
- ④ しかし、人件費では考慮されていません。
- ⑤ 国が行う臨時福祉給付金などで市町村民税均等割非課税者等に 1 万円～1 万 5,000 円が給付されますが、暮らしや経営への市独自の対策はありません。

また、課題もあります。主なものを挙げると

第一は、学校給食費の段階的無料化の検討状況が、まったく示されていないことです。小学校 1 学年から順次実施する場合の試算などを新年度に示す必要があります。市長の公約実行の点からみると、「官民協働のまち自慢のパークゴルフ場」が、官のみの事業として建設段階に入らないうちで、見通しすら示されていないことは残念です。

第二は、就学援助で国が追加した 3 項目は、2 割を超す低所得世帯の児童生徒の成長にとって欠かせない施策として実施が求められます。学校教育法の義務規定であることも指摘するものです。

第三は、少人数学級の拡大です。25 年度から 70 人を超えれば該当から 35 人を超えれば該当等に改善されました。さらに拡大し、まずは 6 年生までの拡大が必要です。

第四は、国の公共工事労務単価 25.2%引き上げを、市内建設労働者の賃金増と通年雇用の拡大に結び付けるために市の役割を發揮し、業界団体への要請だけでなく、受注企業への調査を札幌市のように積極的に進めなければなりません。

第五は、三番館の撤退を防ぐ道は無いのか、市長を先頭にオール滝川で取り組むことです。

第六は、特別会計への繰り出しの抜本的な見直しです。国民健康保険料は高すぎて自営業者や非正規労働者が苦しんでいます。公営住宅事業特別会計では浴室のない住宅が解消されるまでまだ 20 年もかかります。

第七は、震災復興への協力を抜本的に高めることです。市は中・北空知廃棄物処理広域連合の焼却炉建設で、がれき処理を検討するというだけで、震災復興特別交付税 3 億 5,493 万円をもらい過ぎています。15 年かかっても 30 年かかっても、震災復興支援としてお返しすべきです。また全国市長会から求められている中長期の職員派遣を実施することも 3 年連続で見送られました。

第八は、公共施設マネジメント計画の進め方です。基本方針では、市の全施設は「築 30 年以上が 6 割」で、財政を考慮すると今後「7 割の施設は更新できない」などとしています。論理的に破綻していません。理由は、対象施設のうち学校、公営住宅、医療保健福祉施設、行政系施設、公園などほとんどを維持しなければならない施設だけで 74%を占めることを述べるだけで十分でしょう。財政的にも独立採算の特別会計や企業会計は完全に分けて考えればよいし、教育・福祉その他インフラ整備には交付金や交付税措置など有利な財源もあり、「今後 40 年間に 1,230 億円と推計されます」などと市民を困らせるのはやめるべきです。実態に合った資料を市民に示しながら計画を進めることが必要です。

しかし、温水プール運営事業補助金の増額を止めるという、1 点での共同を議員各位に呼びかけるため、修正案の部分を除く予算と、関連議案全体を可とするものです。

その他、幾つかの要望を付して、討論とします。

総務費関係

1. 社会福祉事業団への無償譲渡や無償貸与契約書、温水プール協定書などで、瑕疵担保条項、「除き」という法律用語、無償で貸して大規模修繕は市も負担するなど、疑問が残る契約書は、10年～30年先まで有効なものもあるので、顧問弁護士を活用して、市民の利益を損なわないようにすること。
2. 住民基本台帳システム、後期高齢者医療システム、戸籍システム共同利用、マイナンバー制度、健康管理システムなど、セキュリティの絶対確保が必要な業務が急増している。余裕ある体制と人材育成を強めること。
3. 嘱託職員の各種手当を創設すること。
4. 未償還起債の中に5%近いものも多い。国に対して借り換えの充実を強く求めること。
5. 交通事故死者をなくすため、危険個所の徹底改善に努めること。

民生費関係

1. 市独自の福祉サービスについては、低所得、高齢、障がいなどで困っている市民が対象です。そこで対象者から生活保護受給者が除かれる理由が見当たらない家族介護用品支給事業の見直しが必要です。また、福祉除雪のように道市民税課税者でも一定の利用料を支払うことで利用可能にする改善も求められます。
2. 三世代交流センターの交流サロンように、1年に9回など極端に利用者が少ない施設については、料金の抜本的見直しをはかること。
3. 冬以外でも閉まっている公園トイレは、ウォーキングなど健康のまちづくり促進のため、閉めないこと。
4. 生活保護窓口申請書類が置かれたことは評価するが、雑然と置かれている現状は市民軽視である。説明板を設置するなど、市民にわかるようにすること。
5. 学童保育利用者が増え、指導員の責任が重くなっていることを重視し、指導員の待遇改善と人員確保を抜本的に強化すること。

衛生費関係

1. 休日夜間救急センターは、市立病院との統合を早急に進めること。
2. 浴室無し公営住宅入居者のための共同浴場を最後まで責任を持って運営すること。
3. コストが低い集団資源回収を伸ばすよう、奨励金単価増や回収業者支援を強化すること。

商工費・労働費関係

1. 住替え促進事業では、子育て世代の戸建住宅への入居を促進するよう、効果的な取組みとすること。
2. 商工業振興条例の対象を拡大し、企業誘致・事業転換・事業拡大・正規雇用増などに、支援を強化すること。
3. シルバー人材センターの業務安全確保のため、体制の弱いセンターを支援すること。

農林業費関係

1. 日本型直接支払、農地中間管理機構など新たな制度改正に関わっては、あくまでも農業者の経営継続と新規就農支援強化を中心に据えること。
2. なたね作付面積安定化のため、水田を中心に新規農地開拓を進めること。

土木費関係

1. 街路灯のLED化については、町内会管理だけでなく、市が管理している300カ所近い街路灯も早期に切り替えること。

2. 「5月に工事」を目標に発注の早期化をはかり、前年12月議会での補正予算、明許繰越なども検討すること。

教育費関係

1. 体育協会へのほぼ全面委託で、市のノウハウが薄れてきている。体育協会職員の中途採用などで職員の確保に努めること。